

様式第 1 号

競争入札参加資格確認申請書

令和 5 年（2023 年） 月 日

熊本市上下水道事業管理者 （宛）

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 5 年（2023 年）9 月 1 日付で公告のありました雨天時浸入水対策計画(案)作成業務委託（第 23－506 号）に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第 3 号）
- 3 入札参加者の同種業務の実績（様式第 4 号）
- 4 同種業務の実績を証する契約書の写し
- ※ これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる書類（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）
- ※ 国土交通省の建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）に基づく「建設コンサルタント」登録（下水道部門）を行っている証明
- 5 管理技術者の資格取得状況（様式第 5 号）及び管理技術者の資格証の写し
- ※ 管理技術者の下記(ア)～(ウ)のいずれかに該当する資格証の写し
(ア)技術士法による第二次試験のうち、技術部門を上下水道部門（下水道）に合格し、同法による登録を受けている者。
(イ)日本下水道事業団法施行令の第 1 種技術検定による認定を受け、実務経験が 5 年以上（ただし、上下水道に関する技術上の実務に従事した経験を 1 年 6 箇月以上有する者に限る）である者。
(ウ)一般社団法人建設コンサルタント協会による R C C M（下水道部門）の登録を受けている者。

競争入札参加資格審査調書

1 件名 雨天時浸入水対策計画(案)作成業務委託 (第 2 3 - 5 0 6 号)

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(13)に掲げる条件を全て満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成 2 0 年告示第 7 3 1 号)第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加者等の資格等に関する要綱第 7 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 2 2 年政令第 1 6 号)第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成 1 4 年法律第 1 5 4 号)第 1 7 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成 1 1 年法律第 2 2 5 号)第 2 1 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成 1 8 年告示第 1 0 5 号)第 3 条第 1 号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成 2 1 年告示第 1 9 9 号)又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去 3 年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者(以下「管理者」という。)が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (10) 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

本店又は支店、営業所等の所在地	
-----------------	--

(11)

国または地方公共団体から直接受注した業務として、平成 2 5 年度(2 0 1 3 年度)以降に日本国内において元請により、下水道事業における不明水の計画策定業務に関する業務委託の実績(申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。)を有し、かつ、自ら業務を行った者であること。

- (12) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく「建設コンサルタント」登録（下水道部門）を行っている者。
- (13) 管理技術者として、下記(ア)～(ウ)のいずれかに該当する者を配置できること。
- (ア)技術士法による第二次試験のうち、技術部門を上下水道部門（下水道）に合格し、同法による登録を受けている者。
- (イ)日本下水道事業団法施行令の第1種技術検定による認定を受け、実務経験が5年以上（ただし、上下水道に関する技術上の実務に従事した経験を1年6箇月以上有する者に限る）である者。
- (ウ)一般社団法人建設コンサルタント協会によるRCCM（下水道部門）の登録を受けている者。
- (14) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。
- 本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(9)から(13)の条件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名

令和5年（2023年） 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		FAX	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

雨天時浸入水対策計画(案)作成業務委託（第 2 3－5 0 6 号）に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約②

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約③

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

（料金課確認欄）

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和 年（2 0 年） 月 日

料 金 課 長

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注 1) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成 2 5 年度(2 0 1 3 年度)以降に日本国内において、元請けにより、下水道事業における不明水の計画策定業務に関する業務委託の実績(申請書等提出日までに履行が完了したものに限る)を有し、かつ自ら業務を行ったものに関して、代表的なものを 3 件まで記載し(1 件で足りる。)、契約書の写しを添付すること(必須)。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

※国土交通省の建設コンサルタント登録規程(昭和 5 2 年 4 月 1 5 日建設省告示第 7 1 7 号))に基づく「建設コンサルタント」登録(下水道部門)を行っている証明。

管理技術者の資格取得状況

商号又は名称

氏名・年齢 所属・役職	実務経験年数 資 格	申請日現在、他の業務に従事している場合、その件数と業務概要
氏名 _____ (才) 所属・役職	実務経験年数 年 < 法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等 > ・ ・ ・	_____ 件 以下各々の業務について記載すること。 (業務名) (発注者) (業務内容) (契約期間) (契約金額) (従事役職(立場)) (本業務に従事するための対応)

(注1) 実務経験年数は、管理技術者の4(13) (ア)～(ウ)のいずれかに該当する実務に従事した経験年数を記入すること。

(注2) 申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

(注3) 管理技術者の4(13)(ア)～(ウ)のいずれかに該当する者の資格証の写し。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

(注４) 配置予定の管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする（資格証の写しも全ての候補者分を添付すること）。この場合には、うち１人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。